

# 平成 23 年度決算

## 富良野市の財務書類 4 表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」または「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が地方自治体に求められてきたところです。

本市では、資産を公正価値により評価したうえで固定資産台帳を作成し、個々の取引を複式記帳するなど、より企業会計実務に近い「基準モデル」により、平成 23 年度決算における財務書類 4 表を作成しました。

### 対象とする会計の範囲

<b>連 結 会 計</b>	<b>単 体 会 計</b>	<b>普 通 会 計</b>	一 般 会 計
			国民健康保健特別会計
			介護保険特別会計
			（老人保健特別会計）※H22 年度まで
			後期高齢者医療特別会計
			公設地方卸売市場事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			水道事業会計
			ワイン事業会計
			富良野広域連合
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北海道市町村備荒資金組合
			富良野振興公社
			ふらの農産公社

※財務書類の数値は、合計を一致させるために端数整理を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

## 1 貸借対照表（バランスシート：BS）

年度末（平成 24 年 3 月 31 日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① **資産**：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② **負債**：市債（公債）や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ **純資産**：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

勘定科目	借方			勘定科目	貸方		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	3,827,717	6,429,892	7,531,926	1. 流動負債	1,165,440	1,946,193	2,129,847
資金	325,693	1,751,178	2,023,247	未払金等	0	65,296	96,794
金融資産(資金以外)	3,502,024	4,678,714	5,508,679	賞与引当金	118,161	133,212	161,116
債権	292,989	610,909	984,534	公債(短期)等	1,047,279	1,747,685	1,871,937
有価証券	95,388	95,388	501,914	2. 非流動負債	12,661,918	20,525,108	21,163,162
投資等	3,113,647	3,972,417	4,022,231	公債等	9,465,629	17,328,819	17,960,773
2. 非金融資産	59,063,370	73,441,294	75,257,402	引当金	3,196,289	3,196,289	3,196,389
事業用資産	14,351,098	14,688,123	14,989,627	その他の非流動負債	0	0	6,000
インフラ資産	44,712,272	58,753,171	60,267,775	負債合計	13,827,358	22,471,301	23,293,009
繰延資産	0	0	0	純資産合計	49,063,729	57,399,885	59,496,319
資産合計	62,891,087	79,871,186	82,789,328	負債・純資産合計	62,891,087	79,871,186	82,789,328

市では、普通会計ベースで 629 億円、単体会計で 799 億円、連結会計で 828 億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である 491 億円(普通)、574 億円(単体)、595 億円(連結)は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます。

負債である 138 億円(普通)、225 億円(単体)、233 億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体や連結ベースにおいて負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

## 2 貸借対照表の前年度比較（普通会計）

（単位：千円）

勘定科目	借方			勘定科目	貸方		
	H23	H22	前年度対比		H23	H22	前年度対比
1. 金融資産	3,827,717	3,638,209	105.2%	1. 流動負債	1,165,440	1,226,102	95.1%
資金	325,693	211,035	154.3%	未払金等	0	0	0%
金融資産(資金以外)	3,502,024	3,427,174	102.2%	賞与引当金	118,161	119,619	98.8%
債権	292,989	300,689	97.4%	公債(短期)等	1,047,279	1,106,483	94.6%
有価証券	95,388	95,388	100.0%	2. 非流動負債	12,661,918	12,976,576	97.6%
投資等	3,113,647	3,031,097	102.7%	公債等	9,465,629	9,773,916	96.8%
2. 非金融資産	59,063,370	60,645,405	97.4%	引当金	3,196,289	3,202,660	99.8%
事業用資産	14,351,098	14,253,337	100.7%	その他の非流動負債	0	0	0%
インフラ資産	44,712,272	46,392,068	96.4%	負債合計	13,827,358	14,202,678	97.4%
繰延資産	0	0	0%	純資産合計	49,063,729	50,080,936	98.0%
資産合計	62,891,087	64,283,614	97.8%	負債・純資産合計	62,891,087	64,283,614	97.8%

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

### （1）資産が減少

資産は、前年比 2.2%減少しています。

減少の要因は金融資産（基金等）が 5.2%増加しているものの、固定資産（インフラ資産）の減価償却によるものです。

### （2）負債が減少

負債は、2.6%減少しています。

負債の減少は将来負担の減少を示します。この主な要因は公債残高が大きく減少したことです。公債の発行を必要最小限に留め、公債償還を行うことで、公債残高が減少しています。

### （3）財務状態はほぼ横ばい

平成 22 年度と比較すると、財務状態はほぼ横ばいです。資産は減少傾向にあるものの、負債も公債圧縮を中心に減少傾向にあります。

### 3 行政コスト計算書（P L）（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① **人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② **物件費**：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ **経費**：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ **業務関連費用**：市債償還の利息など
- ⑤ **移転支出**：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	5,373,223	6,356,871	7,822,083
①人件費	2,636,978	2,952,960	3,667,925
②物件費	1,154,874	1,347,160	1,811,277
③経費	1,397,921	1,628,347	1,900,862
④業務関連費用	183,450	428,404	442,019
2. 移転支出	4,870,450	8,575,120	10,142,698
①他会計への移転支出	949,570	0	5,517
②補助金等移転支出	2,027,257	6,661,676	8,221,877
③社会保障関係費等移転支出	1,887,182	1,894,242	1,894,242
④その他の移転支出	6,441	19,202	21,062
経常費用合計(総行政コスト)	10,243,673	14,931,991	17,964,781
①業務収益	373,299	1,485,484	2,118,748
②業務関連収益	186,254	616,942	662,002
経常収益合計	559,553	2,102,426	2,780,750
純経常費用(純行政コスト)	9,684,120	12,829,565	15,184,031

平成 23 年度の行政コスト総額は、102 億円(普通)、149 億円(単体)、180 億円(連結)です。

行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、6 億円(普通)、21 億円(単体)、28 億円(連結)となっています。

総行政コストから経常収益を引いた純経常費用（純行政コスト）は、97 億円(普通)、128 億円(単体)、152 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

単体ベースには使用料等で運営する下水道事業や水道事業、ワイン事業が含まれていますので、経常収益は多くなります。

#### 4 行政コスト計算書の前年度比較（普通会計）

（単位：千円）

勘定科目	H23	H22	前年度対比
1. 経常業務費用	5,373,223	5,433,909	98.9%
①人件費	2,636,978	2,610,154	101.0%
②物件費	1,154,874	1,400,560	82.5%
③経費	1,397,921	1,235,713	113.1%
④業務関連費用	183,450	187,482	97.8%
2. 移転支出	4,870,450	4,900,926	99.4%
①他会計への移転支出	949,570	977,906	97.1%
②補助金等移転支出	2,027,257	2,080,719	97.4%
③社会保障関係費等移転支出	1,887,182	1,812,001	104.1%
④その他の移転支出	6,441	30,300	21.3%
経常費用合計（総行政コスト）	10,243,673	10,334,835	99.1%
①業務収益	373,299	353,849	105.5%
②業務関連収益	186,254	223,934	83.2%
経常収益合計	559,553	577,783	96.8%
純経常費用（純行政コスト）	9,684,120	9,757,052	99.3%

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

（1）総行政コストは減少

総行政コストは 0.9%減少しています。主な要因としては維持補修費などの物件費の減少です。

（2）経常収益は減少

経常収益は 3.2%減少しています。負担金や手数料の増加はあるものの、その他の自己収入の減少があります。

（3）純行政コストは減少

純行政コストは 0.7%減少しています。

純行政コストの減少は財政運営を行うにあたって弾力性を高めるものです。

## 5 純資産変動計算書（NW）（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担なくてよい財産)が平成 23 年度中にどのように増減したかを、(1) 財産の変動、(2)資産形成充当財源の変動、(3)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- (1) **財源の変動**：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す
- ① **財源の使途**：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などのようなものに使ったかを表す
  - ② **財源の調達**：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- (2) **資産形成充当財源の変動**：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- ① **固定資産の変動**：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
  - ② **長期金融資産の変動**：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す
  - ③ **評価・換算差額等の変動**：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す
- (3) **その他の純資産の変動**：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
前期末残高	50,125,002	58,206,790	60,088,884
I. 財源変動の部	483,351	1,017,809	1,137,397
1. 財源の使途	12,727,117	16,680,551	19,385,027
① 純経常費用への財源措置	9,684,120	12,829,565	15,184,031
② 固定資産形成への財源措置	915,183	988,904	1,053,504
③ 長期金融資産形成への財源措置	167,672	201,209	416,093
④ その他の財源の使途	1,960,142	2,660,873	2,731,399
2. 財源の調達	13,210,468	17,698,360	20,522,424
① 税込	3,072,927	3,072,927	3,072,927
② 社会保険料	0	1,226,827	1,226,827
③ 移転収入	7,469,428	10,296,390	12,890,089
④ その他の財源の調達	2,668,113	3,102,216	3,332,581
II. 資産形成充当財源変動の部	976,300	914,870	680,286
1. 固定資産の変動	894,825	800,622	853,869
2. 長期金融資産の変動	81,475	114,248	-173,583
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	-2,520,924	-2,739,584	-2,410,248
当期変動額合計	-1,061,273	-806,905	-592,565
当期末残高	49,063,729	57,399,885	59,496,319

平成 23 年度においては、純資産は▲11 億円(普通)、▲8 億円(単体)、▲6 億円(連結)の変動があり、年度末には、491 億円(普通)、574 億円(単体)、595 億円(連結)になっています。

## 6 資金収支計算書（CF）（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- ① **経常的収支**：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② **資本的収支**：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ **財務的収支**：市債、借入金などの借入、償還など

（単位：千円）

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I. 経常的収支	1,558,343	2,495,522	2,769,391
1. 経常的支出	9,550,224	14,137,948	17,145,156
① 経常業務費用支出	4,679,774	5,562,828	6,996,942
② 移転支出	4,870,450	8,575,120	10,148,215
2. 経常的収入	11,108,567	16,633,470	19,914,547
① 租税収入	3,077,924	3,077,924	3,077,924
② 社会保険料収入	0	1,238,869	1,238,869
③ 経常業務収益収入	561,216	2,020,287	2,707,669
④ 移転収入	7,469,427	10,296,390	12,890,085
II. 資本的収支	-913,184	-1,020,939	-1,167,163
1. 資本的支出	1,082,855	1,191,374	1,493,660
① 固定資産形成支出	915,183	990,165	1,054,768
② 長期金融資産形成支出	167,672	201,209	416,093
③ その他の資本形成支出	0	0	22,799
2. 資本的収入	169,671	170,435	326,497
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	169,671	170,435	308,466
③ その他の資本処分収入	0	0	18,031
基礎的財政収支	645,159	1,474,583	1,602,227
III. 財務的収支	-530,501	-1,107,084	-1,213,916
1. 財務的支出	1,265,473	2,122,152	2,253,084
① 支払利息支出	163,011	375,026	385,217
② 元本償還支出	1,102,462	1,747,126	1,867,867
2. 財務的収入	734,972	1,015,068	1,039,168
① 公債発行収入	734,972	1,015,068	1,039,168
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
期首資金残高	211,035	1,383,679	1,634,936
当期資金収支額	114,658	367,499	388,311
期末資金残高	325,693	1,751,178	2,023,247

平成23年度は次のことから堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかります。

- ① 経常収支がプラスになっていること。
- ② 資本的収支が基金など資産形成を行ったことからマイナスになっていること。
- ③ 市債の新規発行を抑制し返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること。

## 6 財務書類の分析（普通会計）

（比率以外の単位は千円）

普通会計	人口規模	純資産比率	住民1人当り資産	住民1人当り公債	実質純資産比率	資金準備比率	資産の割合			住民1人当り純行政コスト	住民1人当り人件費	住民1人当り税収
							金融資産	事業用資産	インフラ資産			
富良野市	2.0~3.0万人	78%	2,656	444	24%	124%	6%	23%	71%	515	111	130
※1 道内 24 団体平均		74%	5,974	1,133	45%	205%	9%	39%	52%	773	172	188
うち 1 万人~3 万人 (7 団体) 平均		74%	3,479	719	37%	122%	6%	38%	57%	597	108	123

人口は、23,681 人(平成 24 年 3 月 31 日現在)で計算

※1 本市が業務委託した会計事務所のデータによる

### ☆純資産比率 = 純資産 / 総資産

貸借対照表(BS)上の総資産に占める純資産の割合を表します。純資産は過去の世代による負担の蓄積で、現在は返済義務がない資産であるので、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

### ☆実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)

道路や橋りょうなどのインフラ資産は、住民サービスには欠かせないものですが、売却の可能性が低く、経済的取引になじまない資産であることから、そのインフラ資産を除いた、純資産比率を実質純資産比率として表します。

### ☆資金準備比率 = (資金 + 財政調整基金 + 減債基金) / 公債 (短期)

1 年以内に返済しなければならない負債に対する、現金や基金など 1 年以内に現金化できる資産の割合を表します。この比率が 100% 以上であると、短期的な資金繰りに余裕があり、財政運営が安定していることが推測されます。

## <用語解説>

### 1 貸借対照表(B S)

- (1)事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例:役場、学校、公営住宅、体育館)
- (2)インフラ資産 …………… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産
- (3)資金 …………… 歳計現金や普通預金など
- (4)債権 …………… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
- (5)投資等 …………… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- (6)公債 …………… 市が資産形成をするときなどに発行する市債（地方債）

### 2 行政コスト計算書（P L）

- (1)他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金などの財政支出
- (2)純経常費用 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

### 3 純資産変動計算書（N W）

- (1)期首純資産残高 …………… 前年度末の純資産の額
- (2)評価・換算差額等の変動… 資産の再評価による損益、無償受入れによる資産の増減

### 4 資金収支計算書（C F）

- (1)長期金融資産形成支出…… 貸付金、有価証券、基金などにかかる支出
- (2)元本償還支出 …………… 市債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出